

貸借対照表

令和7年2月28日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	3,727,308,678	流動負債	2,681,739,185
現金及び預金	1,429,330,728	支払手形	15,904,665
受取手形	21,743,240	電子記録債務	209,915,826
売掛金	946,024,917	買掛金	157,033,552
電子記録債権	73,549,421	短期借入金	1,309,842,800
ファクタリング債権等	7,882,215	1年内返済予定の長期借入金	326,674,200
仕掛品	1,067,832,689	短期リース債務	11,832,588
貯蔵品	6,054,776	未払金	14,907,452
前渡金	1,001,308	未払法人税等	37,140,532
前払費用	14,970,208	未払消費税等	41,449,400
仮払金	5,030	未払費用	25,738,383
未収入金	10,375,632	前受金	479,038,710
立替金	14,782,614	預り金	13,292,226
短期貸付金	139,155,900	賞与引当金	38,968,851
貸倒引当金	△ 5,400,000		
固定資産	1,445,838,108	固定負債	1,000,105,514
有形固定資産	843,387,075	長期借入金	742,796,000
建物	337,003,370	長期リース債務	25,369,652
建物附属設備	69,987,027	退職給付引当金	148,181,529
構築物	11,475,280	役員退職慰労引当金	83,758,333
機械装置	26,057,747		
車両運搬具	448,903	負債の部合計	3,681,844,699
工具器具備品	10,050,410	純資産の部	
土地	351,768,248	株主資本	1,491,302,087
リース資産	31,601,090	資本金	100,000,000
建設仮勘定	4,995,000	資本剰余金	254,751,300
無形固定資産	15,778,037	資本準備金	144,751,300
電話加入権	2,010,159	その他資本剰余金	110,000,000
水道施設利用権	0	利益剰余金	1,136,550,787
ソフトウェア	13,767,878	利益準備金	12,500,000
投資その他の資産	586,672,996	その他利益剰余金	1,124,050,787
投資有価証券	3,600,000	別途積立金	300,000,000
子会社株式	292,035,110	繰越利益剰余金	824,050,787
出資金	160,100		
保証金	2,002,280		
長期貸付金	50,000,000		
長期前払費用	28,650		
保険積立金	2,670,000	純資産の部合計	1,491,302,087
繰延税金資産	131,631,330		
破産更生債権	209,091,052		
貸倒引当金	△ 104,545,526		
資産の部合計	5,173,146,786	負債・純資産の部合計	5,173,146,786

コムコ株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 税効果会計を適用しております。